

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年3月26日 至平成25年6月25日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 笠原 裕二
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 笠原 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年3月26日 至平成24年6月25日	自平成25年3月26日 至平成25年6月25日	自平成24年3月26日 至平成25年3月25日
売上高(千円)	3,357,598	3,076,838	12,396,562
経常利益(千円)	14,305	154,541	324,088
四半期(当期)純利益(千円)	8,298	100,244	150,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,264	201,459	540,923
純資産額(千円)	5,652,504	6,442,375	6,262,731
総資産額(千円)	8,861,335	9,393,161	9,475,754
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.95	11.49	17.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	68.6	66.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,393百万円となり、前期末比82百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金が261百万円の減少、受取手形及び売掛金が193百万円の減少、商品及び製品が243百万円の増加であります。

負債は2,950百万円となり、前期末比262百万円減少いたしました。借入金の返済により短期借入金が300百万円減少しております。

純資産は6,442百万円となり、前期末比179百万円増加いたしました。ヘッジ会計を適用している為替予約に関する繰延ヘッジ損益について、円安の進行に伴い1121百万円増加しております。自己資本比率は68.6%となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,076百万円となり、前年同期比280百万円の減収となりました。当社の中核市場である家電量販を中心とする量販チャネルの市況は、エアコンなどの白物家電を中心に前年を上回るなど、家電デフレと言われた状況から脱しつつあります。しかし当社の同チャネルにおける売上高は、全面的な回復には至らず前年同期比90%となりました。一方、WEBチャネル及び業務用チャネルにおいては、堅調に推移しております。

商品ジャンル別には、競合激化によりLED照明器具が前年同期比62%、ホームベーカリーが前年同期比59%と大きく下回りました。一方、生活家電分野では省エネ型そよ風ファン「コアンダエア」「スリムタワーファン」などの季節商品を新たに10アイテム市場投入してラインアップの強化を図り、堅調な売上高を維持しております。また、地上波デジタル放送を聴くことができる「手元スピーカー付き3バンドラジオ」が引き続き市場で高い評価を得ております。

営業利益は139百万円となり、前年同期比99百万円の減益となりました。売上高の減少、及び円安進行という強烈的な逆風の中、営業活動による利益率の改善、外部委託費用の内製化やテレビ会議活用による出張旅費の減少などの経費削減、及び為替予約によるヘッジ効果が大きく貢献し、減益ではありますが営業利益を確保しております。

経常利益は154百万円となり、前年同期比140百万円の増益となりました。前第1四半期は為替予約の時価評価損失が146百万円発生しましたが、当第1四半期は為替予約のヘッジ効果により為替差益が47百万円発生しております。

四半期純利益は100百万円となり、前年同期比91百万円の増益となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月25日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月26日～ 平成25年6月25日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,717,000	8,717	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,717	-

【自己株式等】

平成25年6月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	304,000	-	304,000	3.37
計	-	304,000	-	304,000	3.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月26日から平成25年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461,008	1,199,982
受取手形及び売掛金	2,182,189	1,988,876
商品及び製品	1,329,840	1,573,768
仕掛品	79,527	224,685
原材料及び貯蔵品	174,861	210,716
為替予約	889,998	797,959
その他	276,326	210,127
貸倒引当金	15,927	13,467
流動資産合計	6,377,825	6,192,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,413,751	3,426,491
減価償却累計額	2,714,447	2,729,629
建物及び構築物(純額)	699,303	696,862
機械及び装置	645,299	644,740
減価償却累計額	608,460	608,513
機械及び装置(純額)	36,838	36,226
金型	1,655,081	1,658,526
減価償却累計額	1,504,303	1,519,663
金型(純額)	150,777	138,862
工具、器具及び備品	440,120	448,333
減価償却累計額	359,162	363,712
工具、器具及び備品(純額)	80,957	84,621
土地	1,198,294	1,198,294
建設仮勘定	14,478	83,924
その他	700,782	747,272
減価償却累計額	387,330	433,049
その他(純額)	313,451	314,222
有形固定資産合計	2,494,102	2,553,014
無形固定資産	122,067	115,588
投資その他の資産		
投資有価証券	338,449	281,918
その他	149,234	255,908
貸倒引当金	5,924	5,918
投資その他の資産合計	481,759	531,908
固定資産合計	3,097,928	3,200,511
資産合計	9,475,754	9,393,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月25日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,706	210,836
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	483,034	500,434
リース債務	201,593	215,854
未払法人税等	12,387	55,856
賞与引当金	66,167	16,541
製品補修対策引当金	53,701	53,090
その他	628,432	772,945
流動負債合計	2,102,023	1,925,559
固定負債		
社債	270,000	270,000
長期借入金	429,418	469,337
リース債務	210,653	185,378
退職給付引当金	32,940	48,988
役員退職慰労引当金	147,504	31,322
資産除去債務	20,100	20,100
その他	383	100
固定負債合計	1,110,999	1,025,225
負債合計	3,213,023	2,950,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,359,057	2,437,487
自己株式	38,170	38,170
株主資本合計	5,811,887	5,890,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,642	23,830
繰延ヘッジ損益	381,272	502,771
為替換算調整勘定	11,928	25,457
その他の包括利益累計額合計	450,843	552,058
純資産合計	6,262,731	6,442,375
負債純資産合計	9,475,754	9,393,161



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月26日 至 平成24年 6 月25日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月26日 至 平成25年 6 月25日)
売上高	3,357,598	3,076,838
売上原価	2,240,179	2,166,305
売上総利益	1,117,418	910,533
販売費及び一般管理費	879,027	771,396
営業利益	238,390	139,137
営業外収益		
受取利息	197	87
受取配当金	245	1,503
為替差益	-	47,656
その他	970	2,028
営業外収益合計	1,413	51,275
営業外費用		
支払利息	5,388	4,018
売上割引	34,696	31,791
為替差損	182,833	-
その他	2,579	61
営業外費用合計	225,499	35,871
経常利益	14,305	154,541
特別利益		
固定資産売却益	395	3
リコール損失引当金戻入益	8,942	-
特別利益合計	9,337	3
特別損失		
固定資産処分損	443	1,958
減損損失	-	294
特別損失合計	443	2,253
税金等調整前四半期純利益	23,199	152,291
法人税等	14,900	52,047
少数株主損益調整前四半期純利益	8,298	100,244
四半期純利益	8,298	100,244

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年6月25日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,298	100,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,670	33,812
繰延ヘッジ損益	84,582	121,498
為替換算調整勘定	9,689	13,529
その他の包括利益合計	99,562	101,215
四半期包括利益	91,264	201,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,264	201,459

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年6月25日)
減価償却費	75,363千円	90,411千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 株主総会	普通株式	21,816	2.5	平成24年3月25日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月26日 至 平成25年6月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 株主総会	普通株式	21,814	2.5	平成25年3月25日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月26日 至 平成24年6月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月26日 至 平成25年6月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月26日 至平成24年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年6月25日)
1株当たり四半期純利益金額	0円95銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,298	100,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,298	100,244
普通株式の期中平均株式数(株)	8,726,404	8,725,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

(訴訟)

当社は、平成24年8月3日付にて扇風機「コアンダエア」及びその派生機種に関し、バルミューダ株式会社より同社保有特許権及び意匠権の侵害に関する損害賠償請求及び扇風機「コアンダエア」及びその派生機種の製造及び販売の差止請求等にかかる訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

当社といたしましては、同社が主張する特許権及び意匠権を侵害している事実はまったくないと考えており、弁護士及び弁理士等と協議のうえ、法廷の場において特許権及び意匠権侵害に当たらないことを強く主張しております。なお、本件訴訟は現在も審理がおこなわれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

ツインバード工業株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士      加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士      佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成25年3月26日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月26日から平成25年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。